コロナ禍とグローバル化した私たちの社会 (7)

日本の扉がようやく開いた ~待たされ続けた留学生たち~

ラッカー ちょうこ 日本語教師 梅本 千佐子

2021年11月29日、日本政府は「新型コロナウイルスの新たな変異種・オミクロン株の流入を防ぐため」として、翌30日より「全世界からの新規入国を原則禁止」とする措置を打ち出した。「南アでオミクロン型の新規感染者を確認」と発表されて間もない時期で、アフリカ以外にヨーロッパでもぼつぼつ感染の事例が出ていた。その後、28日に入国し、空港検疫で陽性とされた南アの隣接国に滞在歴のある男性が、オミクロン株に感染していることが判明。日本でもこの変異種が広がる可能性が懸念され始めた。

国民は、政権発足間もない岸田首相の「オミクロン株を巡る状況は現時点で十分把握できていないが、強い危機感を持って臨むこととし、先ずは"全世界"からの新規入国を止める」という「先手の対応」に賛同。安倍・菅両政権の水際対策が「経済優先で後手に回り、不十分だったため、国内にウイルスを流入させ、感染を広げた」との批判を招いたのとは対照的に、支持率は上昇した。

しかし、オミクロン株対応として他国に先んじ「国を閉じる」という強い措置を歓迎する人ばかりでなく、失望・落胆した人は大勢いたのだ。日本の大学や日本語学校等で学ぶ予定の留学生と彼らを迎え入れる各教育機関の関係者。日本各地で働く予定の技能実習生と彼らを受け入れる監理団体及び様々な職場の関係者。そして内外のビジネ

ス関係者だ。

実は、日本政府は11月8日に、同年1月13日以来完全停止していた「外国人の新規入国」を認め、1日当たりの入国者数の上限を引き上げる緩和措置を取り始めたばかりだった。10か月ぶりに開いた日本の扉が、わずか3週間でまた閉じてしまった――。

「入国停止」と「入国緩和」に 翻弄される留学生たち

わが国に新型コロナウイルスが流入し、自国民の感染が確認されたのは2020年の1月。日本政府は、コロナ患者が世界で初めて確認された武漢のある中国・湖北省滞在者の入国を同年2月に拒否したのを皮切りに、4月1日には世界全域を対象に入国制限措置を行った。

以来現在に至るまで、世界各地でアルファ株、 デルタ株、そしてオミクロン株と次々に変異種の 発生が報告され、国内的には6度感染拡大の波が 押し寄せて陽性者が急増し、政府はそのたびに入 国停止など水際対策を強化した。一方、2020年、 21年の秋には感染者数が減少する小康状態だった。

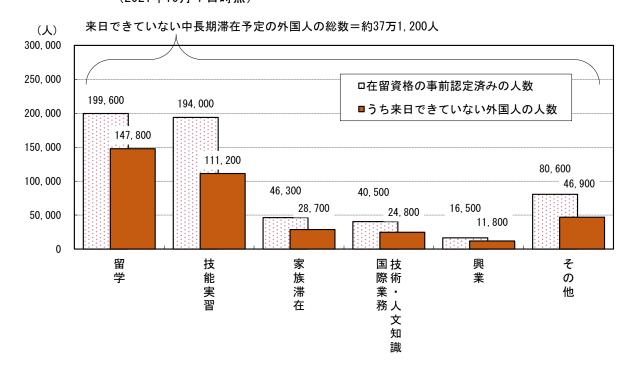
ビジネス等への影響を考慮して入国緩和策を打ち出しては、「国民に都道府県をまたぐ移動等の自粛を求めておきながら、ウイルス流入リスクのあ

る外国人を入国させるとは何事か」と世の批判を 浴び、引っ込めてきた。その影響を最も被ったの が、上記の留学生と技能実習生などである。日本 政府の日和見的な入国政策にこの2年間翻弄され てきたのだ。

出入国在留管理庁が2020年1月以降、「在留資格認定証明書」を交付していながら、日本政府による新型コロナウイルスの水際対策の影響で来日できていない中長期滞在予定の外国人が、2021年10月1日時点で約37万1,200人いたという。

在留資格別で、「留学」は14万7,800人(事前認 定済み19万9,600人の74.0%)、「技能実習」は11万 1,200人(事前認定済み19万4,000人の57.3%)、「家族滞在」は2万8,700人(事前認定済み4万6,300人の61.9%)、「技術・人文知識・国際業務(いわゆる"高度人材"と言われる人々が該当)」は2万4,800人(事前認定済み4万500人の61.2%)、「興業」は1万1,800人(事前認定済み1万6,500人の71.5%)、「その他」は4万6,900人(事前認定済み8万600人の58.1%)が未入国だった(第1図)。注目すべきは留学生の認定済み人数に占める未入国者の割合だ。なんと74%もの留学予定者たちが日本政府の入国認定を得ていながら、母国で長らく待機を強いられているのだ。

第1図 在留資格別にみた事前認定済み来日予定者数と、うち来日できていない者の数 (2021年10月1日時点)



留学生が入って来ない!!

困窮する日本語学校

長期に留学生を迎えられない状況下で大学も苦悩したが、なんといっても全国の日本語学校等の

苦悩は深かった。「海外から来日する生徒への日本 語教育」が事業の主体であるため、新規学生がほ とんど入って来ず、在籍者が激減したこの2年間 は経営不安との闘いでもあったからだ。

「日本語教育機関関係6団体(2020年6月時点

で469機関が加盟)」は、2021年7月に各教育機関への実態調査を実施。回答のあった184校の集約結果をまとめ「コロナ禍における日本語教育機関の経営実態報告」と題して公表している。それによると、以下の厳しい状況が判明した¹。

- ①2021年入学者は、前年比96.7%減、前々年(コロナ前の2019年) 比98.4%減と、ほとんど入学者なし。
- ②業績は悪化し、多くの機関は政府の支援制度(雇用調整助成金、家賃支援給付金、持続化給付金)を利用している上に、無担保・無利子融資も活用しているが、返済の目途が立たず、さらなる借入が難しい機関も多数ある。
- ③半数以上の機関は、「このまま入国制限が続くと、 1年以内に事業継続が不可能になる」と回答。 2022年3月に卒業生が出てしまうと、在籍者は ほとんどゼロになると予測され、事業に行き詰 まる機関が続出するとみられる。
- ④出入国在留管理庁による「在留資格認定証明書」 の交付件数は、コロナによる応募者減を反映し て、2020年は対2019年(コロナ前)比13.6%減、 2021年は対2019年比37.9%もの減少が見込まれ る。
- ⑤2021年に入学するはずだった学生の入学キャンセルは21.5%にも及び、26.0%が入国待機中。 今後93.3%が入国待機となる見込み。
- ⑥雇用調整助成金の特例措置の効果もあり、常勤 教員の解雇・離職は少ないが、非常勤教員は2020 年から2021年にかけて7%が職を失っている。 雇用が一応維持されているとはいえ、在籍生徒 数・開設クラス数の減少により勤務調整が行わ れており、2021年5月時点で、常勤の28%(う ち一部休業26.6%、完全休業1.3%)、非常勤の

41% (うち一部休業25.2%、完全休業16.2%) が、その対象になっている。このまま入国制限 が継続し、雇用調整助成金の特例措置が終了す ると雇用は大幅に失われると懸念される。

筆者は、フリーランスで在留外国人のビジネスパーソン向けに日本語の個人指導をしている立場なので、日本語教育機関の厳しい状況に自身は直面していないのだが、日本語学校に勤務する知人からの現場報告でも、上記実態調査の結果が実感できる。

「日本語教育機関関係6団体」は、上記の実態 調査の結果を踏まえ、日本政府の関係省庁や与野 党議員らに「待機留学生と日本語教育機関の窮状」 を訴えるとともに、「新規外国人に対する入国制限 の早期緩和」と「日本語教育機関への支援」を求 めて、たびたび要請行動を行ってきた。

なぜ「帰国」と「再入国」は認めて 「新規入国」は認めないのか

政府は当初、入国停止期間を「11月30日から当面1か月間」とした。「緊急避難的措置」のはずだった。だが、12月28日には「"当分の間"措置を継続」と発表。未知の変異種オミクロン株の特性を把握し、世界の状況を注視しつつ、わが国の正月休暇明けの感染状況を確認してから、以後の対処方針を決めるという慎重姿勢だった。そして政府は1月11日に「2月末までの延長」を発表。どんどんゴールポストが後ろに下がっていった。

休み明けには各都道府県でオミクロン株のウイルスが日々陽性者を急増させていった。感染力の強さとそのスピードはこれまでのウイルスにはないものと恐れられたが、一方で重症化リスクはデ

^{1.} 日本語教育機関関係 6 団体「コロナ禍における日本語教育機関の経営実態調査報告」 (2021/08/18) より引用。 http://npjs. sakura. ne. jp/img/202108chosareport. pdf

ルタ株ほど高くないと内外の知見が示されつつあった。市中感染が広がり、海外からの人を止める大義が薄れているのではないかと、世界でも際立つ厳しい入国制限を継続することへの疑問と、「鎖国政策」のもたらすマイナス効果について、1月はじめには各方面から声が上がり始めていた。

そもそも日本政府の入国制限措置には合理性が 感じられない。「ウイルス流入阻止」を第一義とす るならば、日本人も外国人も分け隔てなく「入国 停止」とすべきなのだ。

それなのに、「邦人保護」の観点から、日本人であれば感染拡大地域からであっても「帰国」は認めるし、日本在留外国人も「再入国」は許される。しかし、新規入国の外国人は、すでに「在留資格認定証明書」を交付されていても「入国停止」状態に置かれる。また、在外邦人の「帰国」は許されるのに、海外で同居する外国籍の配偶者等の「入国」は許されず、「家族で一緒に日本に行けないのなら」と一時帰国をあきらめたという話も聞いた。

日本では今、一歩外に出ればほぼ100%の人がマスクを着用している。日本人も在留外国人もだ。これは法律に基づく「義務」ではない。当局からの「命令」でもない。2年に及ぶ国や自治体当局、内外の医療関係者からの度々の呼びかけが功を奏して、「マスク着用は、コロナ感染対策として有効である」と、ほとんどの人が認識し、定着した"良識"に基づく「社会ルール」だ。だが、個人の主体性を重んじる欧米などでは、ワクチン接種などと共に、マスク着用の「強制」を嫌う人と着用を求める当局などとの間で、トラブルも起きている。

もしかしたら、「新規外国人の入国停止」政策は、 日本人一般の「個人の考えよりも社会通念を重視 する」「人に迷惑をかけないようにふるまう」「周 囲からの同調圧力を気にかける」という行動様式 を理解しないまま入国してくる新規外国人と、日 本人との間で起こるかもしれないマスクトラブル 等を回避しようとして、官僚たちが考えた?(穿 ち過ぎだろうか。)それとも、国は「水際対策とし て入国者の数を絞らなければならない」と判断し、 それならば、邦人の帰国者と日本で既に生活実態 のある在留外国人の方を優先して、新規入国者に は待ってもらおうと考えた?

待機留学生アンケートから見えた 入国停止の影響の深刻さ

外国人留学生の日本語教育に関わる民間機関の代表らで設立された「コロナ禍の日本留学の扉を開く会」は、日本への留学を希望しながら各々の国に留め置かれたまま入国できない外国人留学生3,115人(101か国)に対して、2022年1月14日~23日、緊急アンケートを実施した²。その趣旨は「日本の入国制限が外国人留学生に与えている影響」をさぐることであり、それを踏まえて日本政府に問題解決への提言を行うとともに、メディア等を通じて日本社会にアピールする。また、同じ境遇にある待機留学生たちに連帯を呼びかけるというものである。回答者の年齢は、24~29歳が最も多く(45.1%)、次いで、18~23歳(38.6%)、30~39歳(14.2%)、40歳以上(1.6%)、17歳以下(0.5%)である。

「日本入国をどのくらいの期間待っているか?」 との問いに対して、2年以上(13.5%)、1年半以 上~2年未満(16.5%)、1年以上~1年半未満

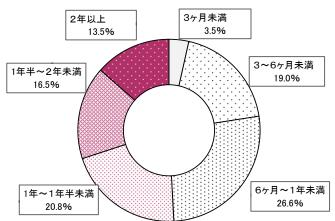
^{2.} 本節のデータは、コロナ禍の日本留学の扉を開く会(https://educationisnottourism.com/)が実施した「日本の入国制限が外国人留学生に与えている影響とは 3115件の外国人留学生アンケートの結果から」より引用している。 調査結果は同会によって以下のウェブサイトで公表されている。

https://www.canva.com/design/DAE3AIS_9iA/oE_2xvQtIs_bhqaOfDPEIw/view#1

(20.8%)、6ヶ月以上~1年未満(26.6%)、3ヶ月以上~6ヶ月未満(19.0%)、3ヶ月未満(3.5%)と、1年以上待たされている者が回答者の半数を超えている(第2図)。

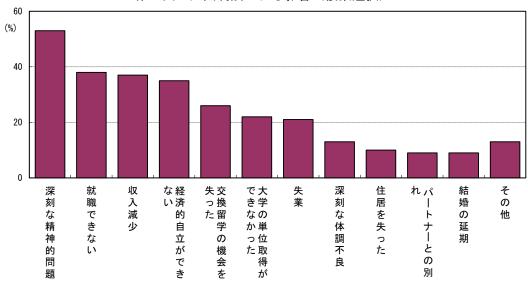
「入国制限による影響」を問うと(複数回答)、 待機学生の50%以上が「深刻な精神的問題」を経 験し、次いで「収入減少」「経済的自立ができない」 など、経済的な問題に直面している者が多い。ま た、「交換留学の機会を失った」「大学の単位取得 ができなかった」と答えた者もいた(第3図)。

第2図 日本入国をどのくらいの期間待っていますか?



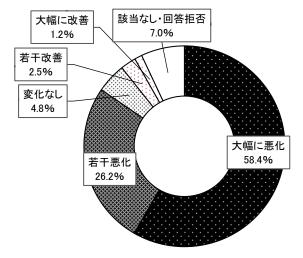
出典) コロナ禍の日本留学の扉を開く会「日本の入国制限が外国人留学生に与えている影響とは 3115件の外国人留学生アンケートの結果から」をもとに作成。第14図まで同様。

第3図 入国制限による影響(複数選択)



「待機期間中のメンタルへルスの状態」についての設問では、「大幅に悪化」した者が58.4%、「若干悪化」(26.2%)を加えると、回答者のうち84.6%の者が悪化を訴えている(第4図)。「日本政府はいつも、私たちにほんの少しの希望を与え、心を打ち砕く。耐えられません。家族も、私が希望もなく1年以上も家に閉じこもっているのを見て、落ち込んでいる。」「6か月以上先の人生プランを立てることができない状況に追い込まれている。」とコメントを寄せた者がいる。

第4図 待機期間中のメンタルヘルスの状態



「日本の入国停止措置がフィジカルヘルス(身 体的健康) に与えた影響」についての問いには、 「大幅に悪化」(20.7%)、「若干悪化」(38.8%) を合わせ、「悪化した」が半数を超える(第5図)。 「時差がある中、オンラインで深夜に日本語の授

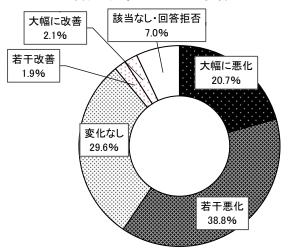
業を受けなければならず、睡眠リズムが狂ってし まった。」「ストレスで眠ることができず、体が休 まらない。」とのコメントもある。

「日本の入国停止措置による自身の経済状況へ の影響」についての設問では、「大幅に悪化」が 37.1%、「若干悪化」が28.9%で、回答者のうち 66.0%の者が「悪化した」と訴えている(第6図)。

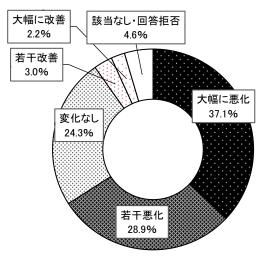
「(来日までの間、働きたいと思っても) 入国停止 措置の解除がいつ頃になるかわからないため、仕 事を得ることはむずかしい。」「学費として払った 90万円ほどのお金が日本で保留の状態のままだ。」 「2021年4月に日本へ留学するため、3月に仕事 を辞めたが、日本の入国制限により留学は実現で きなかった。収入はゼロとなり、家賃が払えず、 実家に戻った。」「留学の望みを失い、あきらめよ うと思っている。」とのコメントがある。

「今回の入国停止措置により、日本に対する見 方は変わったか?」との問いに対して、「大幅に悪 化」が47.0%、「若干悪化」が28.8%で、回答者の うち75.8%の者が悪化と答えている(**第7図**)。こ れは由々しき事態だ。回答者から以下のとおり厳 しい意見が寄せられている。「日本政府は事実をき ちんと検証せず、外国人の入国を巡る判断を、世 論から身を守ることや自国民へのアピールのため に行っていると感じる。」「日本政府は私たちを重 要視していないと感じる。」「多くの優秀な外国人 が、日本政府の不公平かつ過度の措置によって、 日本以外の他国へ渡航する決断をしてしまった。」

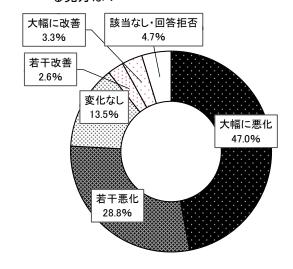
第5図 日本の入国停止措置がフィジカルヘルス (身体的健康) に与えた影響



第6図 日本の入国停止措置による自身の経済状 況への影響



第7図 今回の入国停止措置により、日本に対す る見方は?



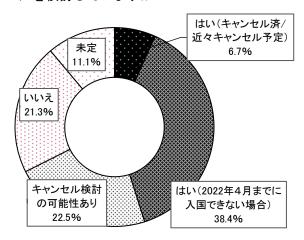
「入国停止措置により日本留学のキャンセルを検討しているか」との問いに、「はい(キャンセル済み/近々キャンセル予定)」が6.7%、「はい(2022年4月までに入国できない場合)」(38.4%)、「キャンセル検討の可能性あり」(22.5%)を合わせて67.6%の者が日本留学をキャンセルしてしまったか、キャンセルを視野に入れているとのことだ(第8図)。

「留学キャンセルの考えを変えるために必要なことは?」の問いに対して、「入国停止措置解除の具体的なタイムラインの明示」が54.5%、「申請した入学月に(授業が)開始できる保証」が32.2%(第9図)。もっともである。待機留学生たちは日本政府から何ら入国の見通しが示されないまま、長期に放置されていると感じているのだから。

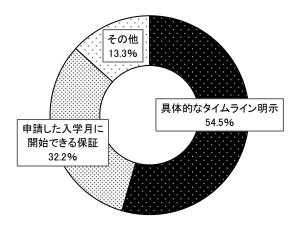
「日本留学を断念した後、何をする予定か」との問いに対して、「他国で他言語を勉強する」が46.4%で半数近くを占め、「就職をする」が28.3%、「進学をする」が17.8%と続く(第10図)。

上記の設問で、「他国で他言語を勉強する」を選択した者に対して、「新しい留学先、また新しく学ぼうと思っている言語は?」の問いに、27%の学生が「(今後) すぐに日本の国境が開かなければ韓国を選ぶ」と回答(第11図)。また、すでに日本留学をあきらめた留学生の約15%が、韓国留学の申し込みを済ませている。他の留学先として、カナダ、オーストラリア、アメリカ、中国、台湾、シンガポール、ドイツ等々が検討されているようだ。

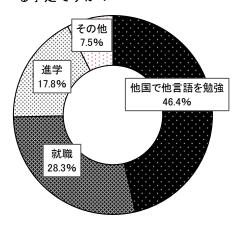
第8図 入国停止措置により日本留学のキャンセ ルを検討していますか?



第9図 留学キャンセルの考えを変えるために必 要なことは?



第10図 あなたは日本留学を断念した後、何をする予定ですか?

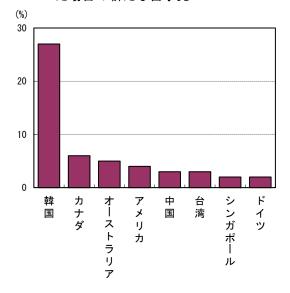


「ワクチンは接種済みか?」との問いに対して、「はい」が95.3%、「まだだが、接種予定」が1.6%、「いいえ」が1.7%である(第12図)。日本留学を叶えるための必須条件として対応しているものと思われる。

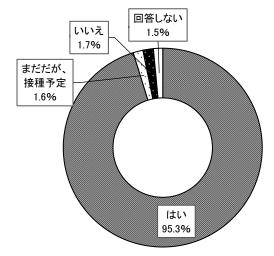
「日本入国後の隔離措置を受け入れるか」との問いに対し、「指定日数の隔離を受け入れる」が79.7%、「10~15日間なら受け入れる」が12.6%、「5~7日間なら受け入れる」が5.5%、「いいえ」が1.3%である(第13図)。入国後は、日本政府の指定日数に応じて隔離措置を受け入れるにやむなしと考える者が80%近くいる。

「家族や友人に、留学や旅行先として日本を勧めるか?」との問いに、「はい」はわずか21.2%、「いいえ」が51.5%で回答者の過半数を占める。「分からない」が27.4% (第14図)。来日前の待機期間中に抱いた対日不信感を払拭するのは容易なことではない。

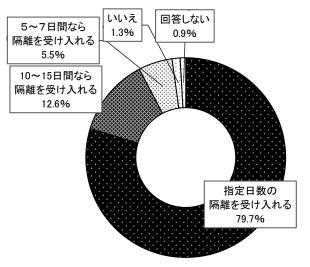
第11図 「他国で、他言語を勉強する」を選択し た場合の新たな留学先



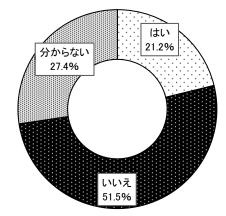
第12図 ワクチン接種済みですか?



第13図 入国後の隔離措置を受け入れますか?



第14図 家族や友人に、留学や旅行先として日本 を勧めますか?



「コロナ禍の日本留学の扉を開く会」では、上記のアンケートに示された待機留学生の思いを受けて、日本政府に「2022年2月までに、政府の責任として149,600人もの留学生の入国に関する明確なロードマップの提示をすべき。」「日本への受け入れ手続きの早期再開と現行手続きの簡素化を図るべき。」「待機留学生の段階的受け入れを廃止して、1日当たり3,500~5,000人の入国を図るべき。」「新規の外国人を在外邦人や日本在留外国人と差別せず、一様に入国を認めるべき。」「入国措置については、国費留学生と私費留学生を区別なく対応すること。」などと提言した。

「日本政府への提言」には、待機留学生へのアンケート調査を担当し、報告書をまとめた「日本留学の扉を開く会」代表兼事務局長のDavide Rossi氏の「日本の不合理・不公正な」入国政策に対する情りが感じられる。

「留学生は日本人の将来のパートナーであり、 日本の経済社会において不可欠な存在であるにも かかわらず、コロナ禍での彼らの入国があたかも 日本人に脅威を与えるかのようにとらえられ、長 期にわたって入国を拒否されてきた。そのことが 何万人もの若者の人生、生活に深刻なダメージを 与えているとともに、日本の国益を大きく損ねて いる。すでにG7やOECD諸国は日本の若者を 留学生として受け入れているにもかかわらず、日 本政府が外国人留学生を受け入れないというのは "相互主義の原則"に反する。また、「新規入国の 停止期間中に、"国益上"、"人道上"の観点から、 国費留学生の一部が入国を認められた」との情報 に接し、多くの私費留学生がショックを受けた。 入国のロードマップが示されない長期の待機状態 が心身の健康にダメージを与えているという状況 は、まさに官民を問わず留学生共通の"人道上" の問題である。「大学や大学院の国費留学生が、日 本の"国益"に資する立場だとして、特別に入国 を許されるなら、民間の学校で日本語を学び、仕事や進学に役立てようとしている私費留学生たちは、日本の国益に資する立場ではないのか」という憤りである。

「鎖国」から「開国」へ かじを切った日本政府

本年2月初旬に、東京・新宿区にある創立35年の「カイ日本語スクール」を訪ねた。東京は「まん延防止等重点措置」の適用期間であり、この措置が解除されるまでは、「オンライン授業」が原則とのことで、在校生は誰も登校しておらず、教職員も在宅ワークで校内は閑散としていた。

ここは欧米系を中心に多国籍(2022年1月現在、46か国)の学生を受け入れて教育してきた実績ある学校だ(本誌の昨年7月号で東京・新大久保の記事を寄稿したが、文中、大久保図書館とコラボで留学生参加の「多言語のえほん読み聞かせ活動」をしていると紹介した)。

代表の話によると、「日本語総合コース」では通常、年間4期で200人ほどが学んでいるが、政府の「新規入国停止」措置により、現在150人以上がそれぞれの国で日本行きを待っているという。2021年には、待つことに疲れ、日本留学をあきらめた学生たちのキャンセルがかなり出たとのことだ。

「政府はいつまで国を閉じておくのか――。 新規外国人の入国が、オミクロン株の感染拡大に 影響しているという科学的根拠は示されてないに もかかわらず、世論を気にし過ぎて判断を先送り している。」と、代表は批判し、「まん延防止等重 点措置」が3月6日まで延長され、ピークアウト はまだ先だとみられている中で、2月末までの入 国制限がさらに延びることを懸念していた。

ところが、2月12日に「岸田首相、水際対策緩和の方向で検討」とのニュースが流れ、17日には

記者会見で3月1日からの措置緩和を発表。"開国" に慎重だった首相も、内外の産業界、留学生や教 育機関、さらに政府与党内からも出た"鎖国"批 判をかわしきれなくなったのだろう。

緩和策の概要は、以下のとおりである。①観光目的を除き、留学生や技能実習生、ビジネス関係者などの新規入国を認める。②1日当たりの入国者の上限枠を3,500人から5,000人に引き上げる。③待機は原則7日を維持しつつも、3日目の検査で陰性なら終了とする。④感染拡大が続く「指定国」から入国する際は施設待機が必要だが、ワクチンの3回接種で自宅(ホテル等を含む)待機を認める。⑤「非指定国」からの入国者は、入国時検査が陰性なら待機を免除。⑥自宅等で待機するために、空港から移動する際には、公共交通の利用も認める。⑦入国後の詳細な行動計画の提出や事前審査を不要とするなど、手続きを簡素にする。また、3月1日の緩和前に、インターネット申請を可能とする。

日本語学校関係者は、「遅きに失したとはいえ、 これ以上時期を遅らすことなく外国人の新規入国 停止が解除されてよかった。先ずは第一歩を踏み 出せる」と安堵し、入国後の待機期間の短縮・免 除措置や煩雑な申請手続きの簡素化、空港からの 移動に公共交通機関が使えるようになったことで、 受け入れる側の負担が軽減されると評価する声が 多かった。

一方で、「1日当たりの入国者の上限が5,000人というのは、あまりに少なすぎる。邦人の帰国者やビジネス関係者の来日も含めての数だから、3月、4月に入国できる留学生は限られてしまう。」「在留資格の事前認定済みで、入国の機会を待っている人は本年1月4日で約40万人。うち、15万人の待機留学生がすべて入国できるのは一体いつになるのか?」という悲観的な声もあがった。地方の学校や小規模校では経営体力がギリギリの状態でこれまでなんとか持ちこたえてきたものの、

前述したとおり、この3月に卒業生を送り出して 4月期に新たな留学生が入国できなかったら、事 業継続が困難になるところも多数あるのだ。

岸田首相は、3月3日の記者会見で、1日から施行されている「入国制限の緩和策」について言及。14日から1日当たりの入国者数の上限枠をさらに引き上げ、7,000人にするとともに、別途「留学生円滑入国スキーム」を策定して、1日当たり1,000人程度の上乗せをめざし留学生の入国の促進を図るという方針を示した。

具体的には、文部科学省などが設ける「外国人留学生入国サポートセンター」が大学や日本語学校などを通じて留学生からの申し込みを集約し、航空会社と調整の上、航空券を予約できるよう手配するというもの。3月中旬から5月末までの航空便を対象として、近日中に受付を開始とのことだ。教育界からの状況改善を求める強い声に押され、ようやく留学生の受け入れを国益の観点からとらえて配慮する方策を取り始めたということだろうか。

これまで、日本の国際化、多文化共生社会の推進に際して、日本語教育機関が果たしてきた役割の大きさも忘れてはならないと思う。来日したばかりの留学生の日本語教育を担って、大学や専門学校への進学や企業への就職の橋渡しをしたり(2019年度の日本学生支援機構の調査では、日本語学校の卒業生5万4,276人のうち、約76%が日本で進学し、約7%が就職している)、日本文化や社会慣習理解への最初の導き手としての存在でもあるのだ。

「日本語のできる留学生」が わが国サービス産業を支える

最後に、主としてアジアの途上国出身の私費留 学生が、人手不足に悩む日本のサービス産業を下 *********************************

支えしていることも特筆したい。日本フランチャイズチェーン協会のデータによると、国内コンビニチェーン大手4社で約6万2,000人(2021年2月時点)の留学生がアルバイトとして勤務している。これは、コンビニ従業員全体の約7.2%であり、留学生全体の約20%にあたる。

同様に留学生アルバイトの多い飲食業界では、 コロナ禍で営業自粛を余儀なくされ、また客足が 落ちたことで、この2年間非正規スタッフの人員 を大幅に減らしてきた。働き口を失ったり、勤務 のシフト調整でアルバイト収入が激減し、困窮す る留学生の話も耳にした。一方、知り合いの教師 が勤務する千葉県の日本語学校では、物流倉庫や 食品加工工場でアルバイトをしている在校生が多 く、コロナ禍にあっても仕事が途切れることはな かったそうだ。

未だ第6波が収束したとは言えないものの、18都道府県に適用されていた「まん延防止等重点措置」が3月21日の期限をもって全面解除された。「Go Toトラベル」の再開を待望する声も上がっている。ほどなく飲食店等で「日本語の日常会話ができる留学生」のアルバイト求人が活発化するだろう。

留学生アルバイトは、経営側にとって雇用調整

のしやすい「労働力」であり、また、日本語での コミュニケーション能力をある程度身に着けた若 い留学生は、雇い入れ側の教育によって「即戦力」 となりうる存在である。

留学生側にとっても、週28時間が上限のアルバイトは、学費や生活費を稼ぐためという第一義の目的に加えて、日本語学校等で学んだ言葉を仕事場で生かし、実践力を身に着ける。また、OJTによって日本流の仕事のやり方やビジネスマナーを学ぶ恰好の機会と言えるだろう。

世界各国から様々な境遇の若者たちが、様々な目的を抱いて日本で学ぼうと次々にやってくる。 ——2019年まで続いたこの流れは、コロナ禍対

応の入国政策によって滞ってしまったが、岸田政権の遅まきながらの決断で、この3月から少しずつ動き出している。

長期にわたって入国を阻まれ、ストレスを募らせて対日感情を損ねた留学生たちが、早期に来日を果たして日本語学校はじめ各教育機関で学び、地域で生活するうちに、再び日本と日本人を好きになっていく――そうあってほしいものだ。そして、今後新たな変異種の発生と感染再拡大によって、せっかく開いた国の扉がまた閉じることのないように願いたい。

次号の特集は

「純粋持株会社における労使関係(仮題)」の予定です。